

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法

名前

得点

/10

問1 国家権力を複数の機関に分立させることで、権力の集中と濫用を防ぎ、市民の自由を保障する政治システムを提唱したモンテスキューの代表的な著書は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 法の精神 2. 社会契約論 3. 統治二論 4. 百科全書

問2 日本の刑事司法において、犯罪の当事者やその遺族の権利を守るための改革が進められてきた。このうち、殺人や傷害致死などの一定の事件において、裁判所の許可を得て公判に出席し、証人への尋問や被告人への質問、意見の陳述などを行うことができる仕組みを何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 国選弁護制度 2. 裁判員制度 3. 司法取引制度 4. 被害者参加制度

問3 1994年の政治改革関連法の成立にともない、従来の「中選挙区制」に代わって、日本の衆議院議員総選挙に導入された選挙制度は何か。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 単記非移譲式中選挙区制 2. 小選挙区比例代表併用制 3. 小選挙区比例代表並立制 4. 非拘束名簿式比例代表制

問4 議院内閣制のもとで、いずれの政党も議会の過半数を獲得できなかった場合などに、複数の政党が政策協定などを結んで共同で組織する政権の形態を何というか。（2004年 全国公立入試 類似）

1. 小選挙区 2. 政党政治 3. 比例代表 4. 連立政権

問5 近代の民主政治は、当初は一定の納税額などを条件とする制限選挙のもとで運営されていたが、19世紀末から20世紀にかけて選挙権の拡大を求める運動が展開された。その結果、財産や身分、性別などによる制限を設けず、すべての成人に参政権を認める普通選挙制度が確立した。このような、広範な一般国民が政治の主役となることで成立した民主主義の形態を何というか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 議会民主主義 2. 直接民主主義 3. 間接民主主義 4. 大衆民主主義

問6 日本国憲法において、すべて国民が法的に等しく扱われるべきであることを定め、人種、信条、性別、社会的身分、あるいは門地によるあらゆる差別を禁止している基本原則を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 結果の平等 2. 法の下での平等 3. 実質的平等 4. 機会の平等

問7 2000年代の行政改革において、それまで国営であった郵便・郵便貯金・簡易保険の3事業は、2003年に一度、国が全額出資する特別な法人へと移行した。その後、2007年の民営化にともない、持株会社とその傘下の株式会社へと分割・再編されることとなった。この2003年から2007年までこれら3事業を運営していた、国が全額出資する特別な法人の名称として最も適当なものを答えよ。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 日本郵政公社 2. 日本国有鉄道 3. 日本専売公社 4. 日本道路公社

問8 嫡出でない子の相続分を、嫡出である子の2分の1とする規定について、最高裁判所は1995年には合憲としていたが、家族のあり方や個人の尊厳に関する意識の変化などを背景に、2013年には憲法第14条の「法の下での平等」に反して違憲であるとの判断を下した。この違憲判決の対象となり、のちに該当規定が削除される改正が行われた法律は何か。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 刑法 2. 商法 3. 憲法 4. 民法

問9 地方公共団体の歳入のうち、地方税や地方交付税のように、その使途が特定の事業に制限されず、地方公共団体が自らの判断で自由に使える財源の総称を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 依存財源 2. 一般財源 3. 特定財源 4. 自主財源

問10 2003年に制定され、戦闘行為が行われていない地域（非戦闘地域）への派遣に限定した上で、人道復興支援や安全確保支援を目的として自衛隊を現地に派遣する根拠となった特別措置法は何か。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 国連平和維持活動協力法 2. 補給支援特別措置法 3. テロ対策特別措置法 4. イラク復興支援特別措置法

答え合わせ・解説

問1	答え 1 法の精神	1748年に出版されたこの著作において、モンテスキューは法の性質や政体について論じ、権力分立（三権分立）の必要性を説いた。この思想は、近代憲法における権力分立の原則の基礎となった。
問2	答え 4 被害者参加制度	2008年から導入されたこの仕組みは、犯罪の被害に遭った本人やその遺族が、刑事裁判に直接関与することを可能にするものである。裁判所の許可を得ることで、公判期日に出席し、検察官の隣などに着席して、証人への尋問や被告人への質問、さらには事実や法律の適用について意見を述べるができる。これにより、従来は証人などの立場にとどまっていた当事者が、より主体的に裁判に関与することができるようになった。
問3	答え 3 小選挙区比例代表並立制	1994年の細川護熙連立内閣のもとで政治改革関連法が成立し、衆議院の選挙制度として導入された。この制度は、1つの選挙区から1人の議員を選ぶ小選挙区制と、全国のプロックごとに政党の得票数に応じて議席を配分する比例代表制を組み合わせたものである。導入後の最初の総選挙となった1996年の衆議院議員総選挙では、新制度への戸惑いや政治不信などを背景に、投票率が初めて60%を下回る59.65%を記録し、その後の投票率低下傾向の契機となった。
問4	答え 4 連立政権	議院内閣制において、単独で過半数の議席を持つ政党が存在しない場合、複数の政党が妥協や合意形成を通じて閣僚を出し合い、共同で政権を運営する。多様な民意を政権に反映しやすいというメリットがある反面、選挙における有権者の直接的な意思表示とは異なる次元で、政党間の離合集散や妥協によって政権の行方が左右されるという側面も持つ。
問5	答え 4 大衆民主主義	19世紀までの近代民主政治（市民民主主義）は、主に一定以上の財産を持つ有権者（ブルジョワジー）によって担われていた。しかし、労働運動や女性参政権運動などの高まりを経て、20世紀前半までに多くの国で納税額や性別などの制限を撤廃した普通選挙が導入された。これにより、社会の広範な構成員である一般大衆が政治に参加するようになり、成立した民主主義の形態を大衆民主主義と呼ぶ。
問6	答え 2 法の下での平等	日本国憲法第14条第1項は「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。」と規定している。これは国家による不合理な差別を禁止し、法的な平等を保障する基本原則である。家族生活における個人の尊厳と両性の本質的平等を定めた第24条など、憲法における他の平等規定の根幹をなすものである。
問7	答え 1 日本郵政公社	日本の郵政事業は、明治期以来の国営事業であったが、行政改革の一環として2003年に国が全額出資する日本郵政公社へと移行した。その後、小泉純一郎内閣のもとで郵政民営化関連法が成立し、2007年に日本郵政株式会社をはじめとする株式会社組織へと分割・民営化された。したがって、公社化から株式会社化への流れを正しく理解することが重要である。
問8	答え 4 民法	最高裁判所が2013年に違憲判決を下した「嫡出でない子の相続分を嫡出子の2分の1とする規定」は、私生活の基本関係（家族や財産など）を規律する民法に定められていた。この判決を受け、同年に民法が改正されて当該規定は削除され、相続分は平等となった。なお、国籍法や公職選挙法などでも違憲判決が出された事例があるが、家族の相続分に関する規定は民法に属する。
問9	答え 2 一般財源	地方公共団体が自由に使える財源を一般財源と呼ぶ。これには、地方公共団体が自主的に徴収する地方税や、財政力格差を是正するために国から交付される地方交付税が含まれる。一方、国庫支出金のように特定の事業にのみ使用が認められている財源は特定財源と呼ばれる。
問10	答え 4 イラク復興支援特別措置法	2003年に制定されたイラク復興支援特別措置法（イラク特措法）に基づき、自衛隊はイラクのサマワなどに派遣され、給水や医療支援、学校の修復などの人道復興支援活動を行った。この派遣は、国連の平和維持活動（PKO）を対象とするPKO協力法ではなく、同特別措置法という独自の時限立法に基づいて実施された。